

平成23年度
島田市の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成24年12月
島 田 市

新地方公会計制度「財務書類」の公表にあたって

近年、地方公共団体の財務情報をわかりやすく開示するとともに、資産・債務管理、費用管理など財政の効率化を進めるため、現行の現金主義による財務会計制度を補完する試みとして、発生主義や複式簿記の考え方を取り入れた新しい地方公会計制度導入の取組みが進められています。

この取組みとして、国は、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」に基づき財務書類の整備に関し必要な情報の提供、助言、その他の協力として、平成 18 年 5 月に、『新地方公会計制度研究会報告書』を公表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類の作成手法として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つのモデルを全国の地方公共団体に提示しました。また、同年 8 月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口 3 万人以上の都市に対して平成 21 年度までに財務書類 4 表の整備とその情報開示を要請しました。

本市では、こうした新地方公会計制度導入の動きを受けて、平成 21 年度に、平成 20 年度決算について「普通会計ベースの財務書類 4 表」と「市全体の会計に外郭団体を含めた連結ベースの財務書類 4 表」を「総務省方式改訂モデル」（『新地方公会計制度実務研究会報告書』平成 19 年 10 月総務省。以下同じ。）により作成し、公表しました。

この書類は、平成 23 年度決算について、「普通会計ベースの財務書類 4 表」と「市全体の会計に外郭団体を含めた連結ベースの財務書類 4 表」を「総務省方式改訂モデル」により作成したものです。

本書類には、平成 23 年度決算に係る財務書類に加え、前年度数値との比較・増減、平成 21 年度から 3 年間の数値の推移についての資料を加えています。

また、参考として、平成 22 年度普通会計決算の貸借対照表及び行政コスト計算書について、「総務省方式改訂モデル」により作成した近隣市の数値との比較を掲載しています。

目 次

I	概要	
1	新地方公会計制度について	1
2	公会計整備の意義	
3	財務書類4表の概略	2
II	普通会計財務書類	
1	普通会計貸借対照表	4
2	普通会計行政コスト計算書	9
3	普通会計純資産変動計算書	13
4	普通会計資金収支計算書	15
III	財務分析	
1	普通会計財務書類を活用した分析	19
IV	連結財務書類	
1	連結財務書類とは	23
2	連結貸借対照表	25
3	連結行政コスト計算書	27
4	連結純資産変動計算書	29
5	連結資金収支計算書	30
V	参考	
	— 前年度財務書類の近隣市との比較 —	31

I 概要

1 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体（以下「自治体」という。）の会計制度（一般会計のようないわゆる官庁会計方式）に加え、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類を作成して地方公共団体の財政状況等を開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった地方公共団体の内部管理の強化を図る取り組みです。

具体的には、現行の現金の収支に着目する官庁会計方式の決算書類のほかに、任意に地方公会計制度による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表するものです。

（なお、現行の決算書類は地方自治法等に基づいて作成しますが、新地方公会計制度による財務書類について作成を義務付ける法律上の規定はありません。）

2 公会計整備の意義

現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の決算書類は、現金の収入と支出を記帳の基準として作成しますが、発生主義・複式簿記の視点からは次のような指摘があります。

- 次世代に引き継がれる資産や負債がわからない ⇒ 「ストック情報」の欠如
（減価償却後の資産価値、未収金、退職手当等引当金など）
- 行政サービスにかかるトータルコストが掴めない ⇒ 「コスト情報」の欠如
（減価償却費など現金の支出を伴わないコスト）

新地方公会計は、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の導入により現金主義による会計処理を補完し、また、公社等の連結による全体的な財政状況を開示するもので、コスト分析や政策評価への活用、資産・債務改革への対応を目指すものです。

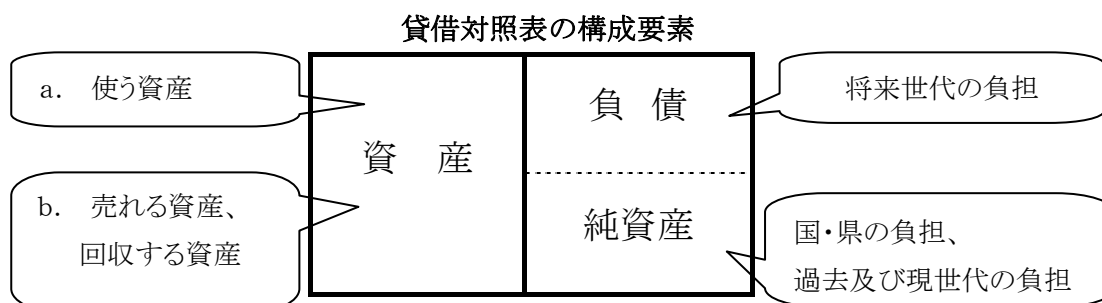
現金主義による会計処理の補完

- 資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立てる
- 見えにくいコストを明示し、コストのトータル管理を行う
- 新たな財務情報の開示により、行政の透明性を高める

3 財務書類4表の概略

財務書類4表とは、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つの表をさします。各表の概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表



貸借対照表とは、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産（「資産」）を、どのような財源で（「負債」及び「純資産」）蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。年度末における資産、負債及び純資産のストック情報です。

資産には、a. 自治体が住民サービスを提供するために使用するものと、b. 将来、自治体に資金流入をもたらすものがあります。

固定資産の表示について、基準モデルが土地、建物などの形態別なものに対し、総務省方式改訂モデルでは、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉など行政目的別に表示します。

負債とは、将来支払わなければならないもので、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらします。計上される主なものには地方債があります。公共資産など住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、将来世代が負担する部分とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額です。負債同様に、住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、現在までの世代が負担した部分といえます。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

また、現金主義と発生主義で差異が発生する科目は、次のとおりです。

<p>資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共資産 有形固定資産 生活インフラ・国土保全 無形固定資産 売却可能資産 投資及び出資金 貸付金 未収金 長期延滞債権 回収不能見込額 	<p>負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職手当引当金 翌年度償還予定地方債 翌年度支払予定退職手当 賞与引当金 <hr/> <p>純資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額
--	--

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させることにより、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、市税や地方交付税、国・県支出金等で賄われたコスト（純経常行政コスト）がどれだけかを把握する財務書類です。

$$\boxed{\text{経常行政コスト} - \text{経常収益} = \text{純経常行政コスト}}$$

総務省方式改訂モデルの行政コスト計算書は、性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示されているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、人件費や物件費などどのような性質のコストが発生し、その一方で、どのくらいの受益者負担となっているのかが見ることができます。行政目的別に区分する表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、計上された資産について現在までの世代が負担してきた財源であるため、当該会計期間1年間で、現在までの世代が負担してきた財源がどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

純資産変動計算書は、企業会計の決算書類にはない、新地方公会計における独自の財務書類です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの部の支出と収入を表示した財務書類です。

公共資産整備の規模とその財源、投資及び財務的な資金の収支、その他の経常的な行政経費と収入を区分して計上し、どの区分の活動に資金を使用し、それをどのように賄ったのかを読み取ることができます。

資金収支計算書は、新地方公会計の財務書類4表の中で、唯一、現金収支を基準とする現金主義の財務書類です。

II 普通会計財務書類

1 普通会計貸借対照表

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 24 年 3 月 31 日現在（平成 23 年度末）

※ただし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価を基礎とすることとし、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて、残存価格ゼロの定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全	年	(9) 空 港	25	カ 農業農村整備	20
(1) 道 路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2) 橋りょう	60	2 教 育	50	ク その他	25
(3) 河 川	49	3 福 祉		(2) 労 働	25
(4) 砂 防	50	(1) 保育所	30	(3) 商 工	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	6 消 防	
(6) 港 湾	49	4 環境衛生	25	(1) 庁 舎	50
(7) 都市計画		5 産業振興		(2) その他	10
ア 街 路	48	(1) 農林水産業		7 総 務	
イ 都市下水道	20	ア 造 林	25	(1) 庁舎等	50
ウ 区画整理	40	イ 林 道	48	(2) その他	25
エ 公 園	40	ウ 治 山	30		
オ その他	25	エ 砂 防	50		
(8) 住 宅	40	オ 漁 港	50		

(5) 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	38,969,058
①生活インフラ・国土保全	101,235,329	(2) 長期未払金	
②教育	35,619,584	①物件の購入等	0
③福祉	2,740,287	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,405,436	③その他	0
⑤産業振興	13,018,190	長期未払金計	0
⑥消防	3,513,863	(3) 退職手当引当金	7,229,371
⑦総務	12,164,103	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	177,696,792	固定負債合計	46,198,429
(2) 売却可能資産	814,326		
公共資産合計	178,511,118	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,852,170
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	11,745,282	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	598,840
投資及び出資金計	11,745,282	(5) 賞与引当金	355,779
(2) 貸付金	119,885	流動負債合計	4,806,789
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	709,139	負債合計	51,005,218
②その他特定目的基金	3,260,672		
③土地開発基金	1,215,955	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	6,500	1 公共資産等整備国県補助金等	38,265,846
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	132,425,411
基金等計	5,192,266	3 その他一般財源等	△ 18,001,537
(4) 長期延滞債権	727,848	4 資産評価差額	118,516
(5) 回収不能見込額	△ 94,141	純資産合計	152,808,236
投資等合計	17,691,140		
3 流動資産		負債・純資産合計	203,813,454
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,565,039		
②減債基金	1,277,620		
③歳計現金	2,690,327		
現金預金計	7,532,986		
(2) 未収金			
①地方税	73,617		
②その他	13,539		
③回収不能見込額	△ 8,946		
未収金計	78,210		
流動資産合計	7,611,196		
資産合計	203,813,454		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	8,119,155千円
②教育	268,869千円
③福祉	1,593,575千円
④環境衛生	2,938,953千円
⑤産業振興	3,801,056千円
⑥消防	120,814千円
⑦総務	1,023,029千円
計	17,865,451千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,440,501千円
②地方債	2,372,974千円
③一般財源等	11,051,976千円
計	17,865,451千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,429,280千円
②債務保証又は損失補償	320,000千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	3,947,121千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち26,279,817千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	58,682,229千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,821,228千円	42,821,228千円	
債務負担行為支出予定額	1,218,850千円	0千円	1,218,850千円
公営事業地方債負担見込額	6,367,192千円		6,367,192千円
一部事務組合等地方債負担見込額	328,918千円		328,918千円
退職手当負担見込額	7,935,029千円	7,935,029千円	
第三セクター等債務負担見込額	11,012千円	0千円	11,012千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	45,580,523千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,209,051千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,420,841千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,950,631千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,101,706千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は45,442,056千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は119,223,460千円です。

(6) 有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		
				うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	31,160,767	118,447,419	48,372,857	2,725,012	70,074,562	101,235,329
道路	12,137,327	37,199,475	14,062,206	764,084	23,137,269	35,274,596
橋りょう	584,898	2,633,562	978,816	43,877	1,654,746	2,239,644
河川	347,784	8,576,856	3,489,334	172,271	5,087,522	5,435,306
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	17,214,770	64,954,424	27,760,560	1,613,898	37,193,864	54,408,634
街路	11,896,715	11,268,362	3,833,318	232,869	7,435,044	19,331,759
都市下水路	732,931	7,094,848	5,273,465	236,512	1,821,383	2,554,314
区画整理	2,606,588	39,882,405	15,076,776	988,634	24,805,629	27,412,217
公園	1,968,197	6,274,844	3,432,051	155,883	2,842,793	4,810,990
その他	10,339	433,965	144,950	0	289,015	299,354
住宅	380,209	4,284,150	1,638,809	102,428	2,645,341	3,025,550
空港	0	0	0	0	0	0
その他	495,779	798,952	443,132	28,454	355,820	851,599
教育	6,608,090	45,344,548	16,333,054	900,741	29,011,494	35,619,584
小学校	3,449,831	18,485,927	8,174,520	366,427	10,311,407	13,761,238
中学校	1,707,956	12,533,202	4,458,496	250,244	8,074,706	9,782,662
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	63,109	801,865	367,237	15,983	434,628	497,737
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	1,169,473	5,455,500	1,512,595	108,719	3,942,905	5,112,378
その他	217,721	8,068,054	1,820,206	159,368	6,247,848	6,465,569
福祉	471,201	5,198,555	2,929,469	143,135	2,269,086	2,740,287
保育所	129,594	1,478,070	926,354	29,468	551,716	681,310
その他	341,607	3,720,485	2,003,115	113,667	1,717,370	2,058,977
環境衛生	867,995	19,563,957	11,026,516	662,618	8,537,441	9,405,436
清掃	168,719	14,901,062	7,850,883	501,932	7,050,179	7,218,898
ごみ処理	149,882	12,245,235	5,850,392	405,538	6,394,843	6,544,725
し尿処理	18,837	2,348,265	1,866,599	84,202	481,666	500,503
その他	0	307,562	133,892	12,192	173,670	173,670
保健衛生	145,328	1,086,161	805,174	29,902	280,987	426,315
その他	553,948	3,576,734	2,370,459	130,784	1,206,275	1,760,223
産業振興	2,334,754	31,982,768	21,299,332	827,886	10,683,436	13,018,190
労働	22,606	373,757	345,426	2,474	28,331	50,937
農林水産業	1,095,370	26,834,091	17,930,728	669,116	8,903,363	9,998,733
造林	1,553	20,061	20,061	0	0	1,553
林道	276,148	7,437,982	3,073,024	152,819	4,364,958	4,641,106
治山	67,037	2,063,790	1,237,014	65,228	826,776	893,813
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	592,878	12,088,559	10,327,492	285,071	1,761,067	2,353,945
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	157,754	5,223,699	3,273,137	165,998	1,950,562	2,108,316
商工	1,216,778	4,774,920	3,023,178	156,296	1,751,742	2,968,520
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	564,054	3,145,736	1,738,245	113,602	1,407,491	1,971,545
その他	652,724	1,629,184	1,284,933	42,694	344,251	996,975
消防(警察)	1,656,743	8,957,296	7,100,176	125,882	1,857,120	3,513,863
庁舎	48,242	2,006,982	708,658	40,139	1,298,324	1,346,566
その他	1,608,501	6,950,314	6,391,518	85,743	558,796	2,167,297
総務	2,342,506	21,983,653	12,162,056	626,089	9,821,597	12,164,103
庁舎等	76,698	5,496,668	2,115,733	109,937	3,380,935	3,457,633
その他	2,265,808	16,486,985	10,046,323	516,152	6,440,662	8,706,470
合計	45,442,056	251,478,196	119,223,460	6,011,363	132,254,736	177,696,792

※貸借対照表「資産の部」 1 公共資産 (1)有形固定資産の計上額は、土地A及び償却資産帳簿価格Dの合計

(7) 普通会計貸借対照表の状況

〔資産の部〕

資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」で構成されています。このうち、公共資産は有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産総額 2,038 億円に対し公共資産合計は 1,785 億円と 87.6%に達します。

有形固定資産とは、土地、建物など長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。ここに計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得したものの累計額から減価償却累計額を差し引いた後の金額となっています。有形固定資産は行政目的別に区分されており、金額の大きい順では生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となっています。これまで、道路や公営住宅などのインフラ整備、学校や体育施設などの教育文化施設整備、農道や観光施設整備などへの投資額が大きいことを示しています。一方、売却可能資産は、公共資産のうち現在行政目的に活用されていない資産（遊休資産や未利用資産）を表し、8.1 億円となっています。

次に、投資等は、公営企業や第三セクター等への出資金、福祉目的の貸付金、特定目的基金への積立金、市税などの滞納繰越しされた未収金のうちの長期延滞債権などからなり、金額は 177 億円、資産に占める割合は 8.7%となっています。

流動資産は、現金化しやすい財政調整基金や歳計現金などの現金預金と市税などの現年分の収入未済額である未収金で構成され、金額は 76 億円で資産に占める割合は 3.7%となっています。

〔負債の部〕

負債は、「固定負債」と「流動負債」で構成されています。流動負債は貸借対照表の作成基準日の翌日から 1 年以内に支払いや返済をするもの、固定負債はそれ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

負債の中では地方債の割合が大きく、地方債残高は（固定負債）地方債 390 億円と（流動負債）翌年度償還予定地方債 38 億円を合わせて 428 億円となり、負債に占める割合は 84.0%となっています。

退職手当引当金は、普通会計に属する職員が年度末に普通退職した場合の退職手当所要総額 78 億円から、翌年度支払予定退職手当 6 億円を差し引いたものです。

賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度 6 月期の期末・勤勉手当支払見込額のうち当期に属する部分の 3.6 億円を計上しています。

〔純資産の部〕

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」で構成されています。資産から負債を差し引いた部分であり、資産に対して将来負担を伴わない財源（現在までの世代の負担）を表します。また、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の減価償却と同様に償却していきます。

純資産の合計は 1,528 億円で、資産合計額の 75.0%に相当することから、資産の約 4 分の 3 が将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

「その他一般財源等」は、将来自由に使える資金を表します。この△マイナス表示は、将来の一般財源の拘束を表します。貸方の「負債の部」には減税補てん債、臨時財政対策債などの「一般財源となる地方債」や退職手当引当金が計上されますが、借方の「資産の部」には一般財源とされた借入金行政サービスに消費されて対応する固定資産がなく、また、退職手当引当金はこれに見合う基金残高が伴っていないことなどにより△マイナスとなるものです。

(8) 前年度普通会計貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較して増減を見ると、資産は13.3億円の減、負債は10.3億円の減、純資産は3億円の減となっています。

投資等は、病院事業会計への出資や学校施設整備基金への積立てなどにより3.5億円の増、流動資産は、繰越金及び財政調整基金への積立ての増などにより14.4億円の増となりましたが、有形固定資産が償却資産の減価償却により29.3億円の減となったため、資産全体額では13.3億円の減となっています。負債は、翌年度支払予定退職手当等が増となる一方で、地方債の借入額が元金償還額を下回ったため地方債残高が11億円の減となり、負債総額では10.3億円の減となっています。

資産総額に対する負債の比率は25.0%で、前年度の25.4%に比べ0.4ポイント減、同じく純資産の比率は75.0%となり、前年度の74.6%に比べ0.4ポイント増加しました。

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減	増減率
[資産の部]				
公共資産	181,636,712	178,511,118	△ 3,125,594	△ 1.7%
有形固定資産	180,622,137	177,696,792	△ 2,925,345	△ 1.6%
①生活インフラ・国土保全	102,140,391	101,235,329	△ 905,062	△ 0.9%
②教育	36,212,815	35,619,584	△ 593,231	△ 1.6%
③福祉	2,863,054	2,740,287	△ 122,767	△ 4.3%
④環境衛生	9,938,580	9,405,436	△ 533,144	△ 5.4%
⑤産業振興	13,454,038	13,018,190	△ 435,848	△ 3.2%
⑥消防	3,528,009	3,513,863	△ 14,146	△ 0.4%
⑦総務	12,485,250	12,164,103	△ 321,147	△ 2.6%
売却可能資産	1,014,575	814,326	△ 200,249	△ 19.7%
投資等	17,345,997	17,691,140	345,143	2.0%
投資及び出資金	11,407,374	11,745,282	337,908	3.0%
貸付金	127,885	119,885	△ 8,000	△ 6.3%
基金等	4,920,099	5,192,266	272,167	5.5%
長期延滞債権	994,044	727,848	△ 266,196	△ 26.8%
回収不能見込額	△ 103,405	△ 94,141	9,264	△ 9.0%
流動資産	6,168,184	7,611,196	1,443,012	23.4%
現金預金	6,091,303	7,532,986	1,441,683	23.7%
未収金	76,881	78,210	1,329	1.7%
資産合計	205,150,893	203,813,454	△ 1,337,439	△ 0.7%
[負債の部]				
固定負債	47,324,880	46,198,429	△ 1,126,451	△ 2.4%
地方債	40,096,679	38,969,058	△ 1,127,621	△ 2.8%
退職手当引当金	7,228,201	7,229,371	1,170	0.0%
流動負債	4,713,025	4,806,789	93,764	2.0%
翌年度償還予定地方債	3,823,493	3,852,170	28,677	0.8%
翌年度支払予定退職手当	530,752	598,840	68,088	12.8%
賞与引当金	358,780	355,779	△ 3,001	△ 0.8%
負債合計	52,037,905	51,005,218	△ 1,032,687	△ 2.0%
[純資産の部]				
公共資産等整備国県補助金等	38,889,100	38,265,846	△ 623,254	△ 1.6%
公共資産等整備一般財源等	132,417,749	132,425,411	7,662	0.0%
その他一般財源等	△ 18,365,370	△ 18,001,537	363,833	△ 2.0%
資産評価差額	171,509	118,516	△ 52,993	△ 30.9%
純資産合計	153,112,988	152,808,236	△ 304,752	△ 0.2%

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 対象会計

- ① 一般会計
- ② 土地取得事業特別会計
- ③ 休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日（平成 23 年度決算）

※ただし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 経常行政コスト

市の行政活動に要する費用のうち、資産の形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金繰入等などの現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」としています。

行政コスト計算書の様式は、行政コストを性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示しており、行政目的別区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

縦方向に並べた「性質別行政コスト計算書」の内訳を見ると、行政コストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」の 4 つに区分し、人件費、物件費といった官庁会計の歳出の節で示される経費と退職手当引当金繰入等、減価償却費といった発生主義の視点から把握するコストを計上しています。

一方、横方向にみる「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にどの程度あったかをみることができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
1 人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
3 移転支的コスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(5) 行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	5,981,273	19.2%	568,762	1,013,096	655,008	559,735	375,329	1,067,263	1,479,540	262,540		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	671,473	2.2%	52,899	102,164	75,829	73,251	39,761	134,602	186,610	6,357		0	
	(3)賞与引当金繰入額	355,779	1.1%	24,027	62,163	40,608	34,757	20,862	65,489	91,842	16,031		0	
	小計	7,008,525	22.5%	645,688	1,177,423	771,445	667,743	435,952	1,267,354	1,757,992	284,928		0	
2	(1)物件費	5,334,747	17.1%	238,844	1,645,185	478,365	1,507,979	388,046	215,240	845,535	15,553		0	
	(2)維持補修費	213,374	0.7%	49,652	70,385	10,288	30,421	16,633	15,611	20,384	0		0	
	(3)減価償却費	6,011,363	19.3%	2,725,012	900,741	143,135	662,618	827,886	125,882	626,089			0	
	小計	11,559,484	37.1%	3,013,508	2,616,311	631,788	2,201,018	1,232,565	356,733	1,492,008	15,553		0	
3	(1)社会保障給付	5,580,372	17.9%		119,711	5,444,032	16,629						0	
	(2)補助金等	1,831,799	5.9%	18,358	137,226	588,027	153,734	605,300	78,580	245,202	5,372		0	
	(3)他会計等への支出額	3,506,995	11.3%	468,178	0	2,323,782	715,035	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	685,488	2.2%	517,801	0	0	117,550	30,937	0	19,200			0	
	小計	11,604,654	37.3%	1,004,337	256,937	8,355,841	1,002,948	636,237	78,580	264,402	5,372		0	
4	(1)支払利息	698,278	2.2%								698,278		0	
	(2)回収不能見込計上額	280,127	0.9%									280,127	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	978,405	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	698,278	280,127	0	
経常行政コスト a				4,663,533	4,050,671	9,759,074	3,871,709	2,304,754	1,702,667	3,514,402	305,853	698,278	280,127	0
(構成比率)				15.0%	13.0%	31.3%	12.4%	7.4%	5.5%	11.3%	1.0%	2.2%	0.9%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	573,987		36,574	22,027	108,283	135,431	72,868	1,311	77,677	0	0	0	119,816	
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,184,777		366	424,600	447,177	82,763	12,261	172,320	10,571	0	805	0	33,914	
経常収益合計 (b+c) d		1,758,764		36,940	446,627	555,460	218,194	85,129	173,631	88,248	0	805	0	153,730	
d/a		5.65%		0.8%	11.0%	5.7%	5.6%	3.7%	10.2%	2.5%	0.0%	0.1%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		29,392,304		4,626,593	3,604,044	9,203,614	3,653,515	2,219,625	1,529,036	3,426,154	305,853	697,473	280,127	0	△ 153,730

(6) 経常収益と純経常行政コスト

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益を対比させて、行政サービスと負担の関係を示そうとするものです。

経常行政コストを直接賄う収入として、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」を経常収益の範囲としています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスの提供に用いられた経費から受益者負担などの経常収益を差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金（国税等）、県支出金（県税等）で賄った金額をコスト（純経常行政コスト）ととらえて算出します。

なお、財務書類相互の関係では、純経常行政コストは、純資産変動計算書の「純資産合計」及び「その他一般財源等」に計上されます。

(7) 普通会計行政コスト計算書の状況

〔性質別行政コスト〕

経常行政コストを性質別に見ていくことで、その自治体がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが見出せます。例えば、職員自らがその活動を行えば、人件費の割合が大きくなり、外部へ委託してサービス提供を行ったり、あるいは施設を賃借して行政サービスを提供すれば物件費の割合が高くなります。また、自前の施設を用いて行政サービスを提供すれば減価償却費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによりコストの構造は異なることになります。

本市では、人件費など「人にかかるコスト」が70億円（構成比22.5%）、物件費など「物にかかるコスト」が116億円（構成比37.1%）、社会保障給付等の「移転支出的コスト」が116億円（構成比37.3%）、その他のコストが10億円（構成比3.1%）となっています。

〔目的別行政コスト〕

経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に重点的にコストをかけているかを把握できます。

本市では福祉目的に投入されるコストが最も大きく98億円（構成比31.3%）となっており、次いで生活インフラ・国土保全に47億円（構成比15.0%）、教育に41億円（構成比13.0%）、環境衛生に39億円（構成比12.4%）の順になっています。

〔経常収益〕

経常収益は「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」で構成され、施設を利用した際の利用料や負担金などの受益者負担を表しています。

行政目的別に経常行政コストに対する経常収益の比率をみると、教育では11.0%、消防では10.2%、福祉では5.7%、総額では5.7%が受益者負担で賄われ、経常行政コストの多くが市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金等で賄われていることがわかります。

(8) 前年度普通会計行政コスト計算書との比較

前年度の行政コスト計算書と比較して増減を見ると、(差引)純経常行政コストは1.6億円、0.6%の増となっています。増減の要因は、「人にかかるコスト」では、議員年金制度見直しに係る共済費の増などにより187万円の増です。「物にかかるコスト」では、子宮頸がんワクチン等の任意予防接種事業の実施による物件費の増及び減価償却費の増などにより2.3億円の増、「移転支出的なコスト」では、こども手当給付費及び生活保護費の増がある一方で、平成22年度に実施した国営土地改良事業負担金の皆減などにより3.3億円の減となっています。また、「その他のコスト」では、回収不能見込計上額算入額の増により2.3億円増加し、経常行政コスト全体では1.3億円の増となっています。

一方、経常収益は、教育事業等に係る寄附金等の減などにより減少しており、受益者負担で賄われる率も減少しています。

(性質別行政コスト)

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減	増減率
【経常行政コスト】				
人にかかるコスト	7,006,657	7,008,525	1,868	0.0%
人件費	5,934,876	5,981,273	46,397	0.8%
退職手当引当金繰入等	713,001	671,473	△ 41,528	△ 5.8%
賞与引当金繰入額	358,780	355,779	△ 3,001	△ 0.8%
物にかかるコスト	11,333,012	11,559,484	226,472	2.0%
物件費	5,110,005	5,334,747	224,742	4.4%
維持補修費	221,290	213,374	△ 7,916	△ 3.6%
減価償却費	6,001,717	6,011,363	9,646	0.2%
移転支出的なコスト	11,934,102	11,604,654	△ 329,448	△ 2.8%
社会保障給付	5,265,114	5,580,372	315,258	6.0%
補助金等	2,647,532	1,831,799	△ 815,733	△ 30.8%
他会計等への支出額	3,490,987	3,506,995	16,008	0.5%
他団体への公共資産整備補助金等	530,469	685,488	155,019	29.2%
その他のコスト	745,617	978,405	232,788	31.2%
支払利息	716,642	698,278	△ 18,364	△ 2.6%
回収不能見込計上額	28,975	280,127	251,152	866.8%
その他行政コスト	0	0	0	-
経常行政コスト合計 a	31,019,388	31,151,068	131,680	0.4%
【経常収益】				
使用料・手数料	559,875	573,987	14,112	2.5%
分担金・負担金・寄附金	1,230,141	1,184,777	△ 45,364	△ 3.7%
経常収益合計 b	1,790,016	1,758,764	△ 31,252	△ 1.7%
純経常行政コスト a-b	29,229,372	29,392,304	162,932	0.6%
受益者負担率 b/a (%)	5.77%	5.65%	△0.12ポイント	

(目的別行政コスト)

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減	増減率
純経常行政コスト	29,229,372	29,392,304	162,932	0.6%
①生活インフラ・国土保全	4,405,734	4,626,593	220,859	5.0%
②教育	3,432,423	3,604,044	171,621	5.0%
③福祉	8,874,251	9,203,614	329,363	3.7%
④環境衛生	3,662,561	3,653,515	△ 9,046	△ 0.2%
⑤産業振興	3,049,143	2,219,625	△ 829,518	△ 27.2%
⑥消防	1,437,629	1,529,036	91,407	6.4%
⑦総務	3,541,439	3,426,154	△ 115,285	△ 3.3%
⑧議会	230,160	305,853	75,693	32.9%
⑨支払利息	714,085	697,473	△ 16,612	△ 2.3%
⑩回収不能見込計上額	28,975	280,127	251,152	866.8%
⑪その他	0	0	0	-
⑫一般財源振替額	△ 147,028	△ 153,730	△ 6,702	4.6%

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日（平成 23 年度決算）

※ただし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 純資産変動計算書の項目

項目	内容
公共資産等整備国県補助金等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助を受けたもの
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の取得財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもの
その他一般財源等	流動資産及び資産形成を目的としない基金から、資産形成に対応しない負債（運転資金的な地方債や退職手当引当金など）を差し引いたもの
資産評価差額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額など
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書算出額と一致）
一般財源	市税、地方交付税、譲与税、財産収入、諸収入など
補助金等受入	国県支出金を受入れたもの
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
科目振替	純資産を 4 つの内訳科目に区分していることから、公共資産・出資金の増減、地方債償還及び減価償却は、貸借対照表、行政コスト計算書双方に関連して各区分の財源の増減移動を伴うため、これらに対応する純資産の内訳科目の財源を振替えるもの
資産評価替えによる変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価額変動に伴う増減額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の受贈益
その他	上記のいずれにも属さないもの

（基準モデルでは、作表開始時の純資産を「開始時未分析残高」に一括して計上）

(5) 純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	153,112,988	38,889,100	132,417,749	△ 18,365,370	171,509
純経常行政コスト	△ 29,392,304			△ 29,392,304	
一般財源					
地方税	14,513,757			14,513,757	
地方交付税	6,305,048			6,305,048	
その他行政コスト充当財源	2,322,083			2,322,083	
補助金等受入	6,146,881	867,170		5,279,711	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 143,595			△ 143,595	
公共資産除売却損益	22,497			22,497	
投資損失	△ 314			△ 314	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,634,697	△ 1,634,697	
公共資産処分による財源増		0	△ 149,664	145,041	4,623
貸付金・出資金等への財源投入			1,236,057	△ 1,236,057	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 877,647	877,647	0
減価償却による財源増		△ 1,490,424	△ 4,520,939	6,011,363	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,702,846	△ 2,702,846	
資産評価替えによる変動額	△ 57,616				△ 57,616
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 21,189		△ 17,688	△ 3,501	
期末純資産残高	152,808,236	38,265,846	132,425,411	△ 18,001,537	118,516
期中増減額	△ 304,752	△ 623,254	7,662	363,833	△ 52,993

(6) 普通会計純資産変動計算書の状況

貸借対照表の対前年度増減を見ると、資産では13.3億円の減、負債では10.3億円の減により、純資産は総額で3.0億円の減少となっています。純資産変動計算書は、この純資産の3.0億円の減少要因を示しています。

純資産の増加の内訳を見ると、公共資産等整備国県補助金等は、補助金等受入による8.7億円増の一方、公共資産の減価償却に伴い期中増減は6.2億円の減となり、純資産の主な減少要因となっています。公共資産等整備一般財源等は、公共資産の減価償却等による減があったものの、公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入及び地方債償還等に伴う財源振替により増加し、期中増減は0.1億円の増となっています。

なお、その他一般財源がマイナスとなっているのは、これは将来の財源の一部が拘束されていることを表しており、こうした状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債などの運転資金的な地方債、退職手当引当金等）が存在し、資産にその支払いに対する積立てがなされていないためなどです。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日（平成 23 年度決算）

※ただし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

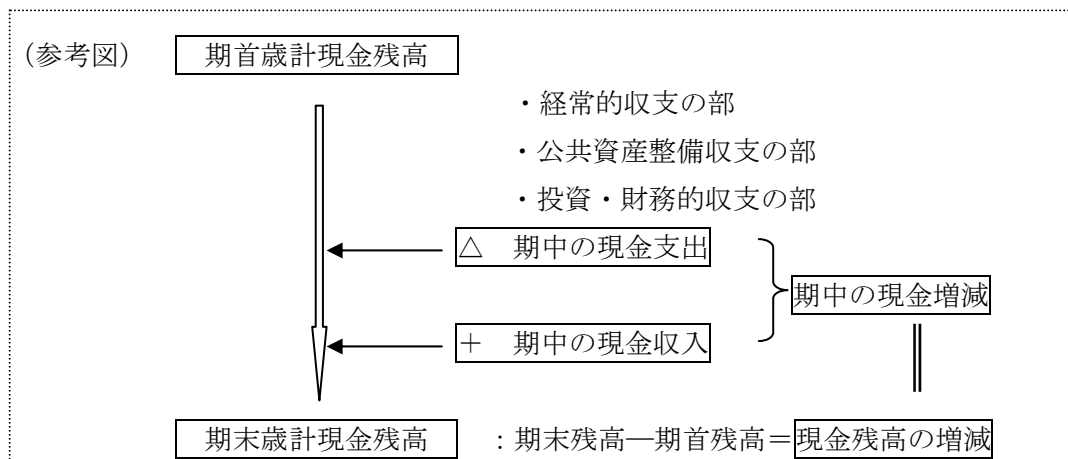
(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、他の 3 表と異なり、現金主義に基づいて歳計現金の流れを表した財務書類ですが、歳計現金の支出と収入の情報を性質の異なる次の表の三つの行政活動に分けて表示しているところが、現在の官庁会計の決算書と異なります。

区 分	内 容
1 経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したもの (公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上されないものはここへ計上)
2 公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
3 投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付け、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの



(5) 資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,942,268
物件費	5,334,747
社会保障給付	5,580,372
補助金等	2,518,637
支払利息	698,278
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,368,897
その他支出	356,969
支出合計	23,800,168
地方税	14,496,223
地方交付税	6,305,048
国県補助金等	4,922,657
使用料・手数料	529,245
分担金・負担金・寄附金	1,181,759
諸収入	464,249
地方債発行額	2,005,100
基金取崩額	494,420
その他収入	1,817,389
収入合計	32,216,090
経常的収支額	8,415,922

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,088,328
公共資産整備補助金等支出	690,830
他会計等への建設費充当財源繰出支出	123,747
支出合計	3,902,905
国県補助金等	1,224,224
地方債発行額	716,200
基金取崩額	0
その他収入	29,844
収入合計	1,970,268
公共資産整備収支額	△ 1,932,637

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,722
貸付金	104
基金積立額	1,670,590
定額運用基金への繰出支出	481,170
他会計等への公債費充当財源繰出支出	608,519
地方債償還額	3,827,944
長期未払金支払支出	0
その他支出	44,250
支出合計	6,640,299
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,522
基金取崩額	0
地方債発行額	7,700
公共資産等売却収入	167,538
その他収入	50,953
収入合計	234,713
投資・財務的収支額	△ 6,405,586

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	77,699
期首歳計現金残高	2,612,628
期末歳計現金残高	2,690,327

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,421,071	千円
地方債発行額	△ 2,729,000	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 34,343,372	
地方債元利償還額	4,526,222	
財政調整基金等積立額	1,363,985	
基礎的財政収支	3,238,906	千円

(6) (参考)

対前年度増減

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	△ 188,214
物件費	224,742
社会保障給付	315,258
補助金等	△ 824,686
支払利息	△ 18,364
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△ 27,336
その他支出	72,760
支出合計	△ 445,840
地方税	99,447
地方交付税	426,995
国県補助金等	△ 570,628
使用料・手数料	8,723
分担金・負担金・寄附金	7,870
諸収入	80,295
地方債発行額	△ 664,300
基金取崩額	107,590
その他収入	△ 43,917
収入合計	△ 547,925
経常的収支額	△ 102,085

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	△ 116,478
公共資産整備補助金等支出	160,361
他会計等への建設費充当財源繰出支出	36,749
支出合計	80,632
国県補助金等	373,293
地方債発行額	52,900
基金取崩額	0
その他収入	△ 6,261
収入合計	419,932
公共資産整備収支額	339,300

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,433
貸付金	△ 205
基金積立額	△ 729,376
定額運用基金への繰出支出	17,687
他会計等への公債費充当財源繰出支出	33,815
地方債償還額	462,040
長期未払金支払支出	0
その他支出	44,250
支出合計	△ 169,356
国県補助金等	0
貸付金回収額	△ 197
基金取崩額	0
地方債発行額	△ 1,833,800
公共資産等売却収入	81,191
その他収入	△ 41,154
収入合計	△ 1,793,960
投資・財務的収支額	△ 1,624,604

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,387,389
期首歳計現金残高	1,465,088
期末歳計現金残高	77,699

(7) 普通会計資金収支計算書の状況

〔経常的収支の部〕

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

島田市では金額の大きい順に、人件費、社会保障給付、物件費となっており、合計で 238 億円の経常的支出があります。一方、地方税、地方交付税などの経常的収入が 322 億円あり、経常的収支の部では、差引き 84 億円の収入超過となっています。この部の収入超過は、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源となります。

〔公共資産整備収支の部〕

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などへの支出と補助金、地方債などの収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出では自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が 31 億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が 7 億円、資産形成のために他会計へ繰出した支出が 1 億円となっており、合計 39 億円となっています。一方、収入は国県補助金等が 12 億円、地方債発行額 7 億円など合計 19 億円ありますが、収入支出差引きでは 19 億円の支出超過となっています。

〔投資・財務的収支の部〕

投資・財務的収支の部では、出資、貸付け、基金の積立て、借金の返済などによる支出とその財源である地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上され、投資活動や財務活動による資金収支の状況が表されています。

支出では、地方債の償還に 38 億円、財政調整基金や学校施設整備基金等の基金の積立てに 17 億円、他会計への公債費充当繰出支出が 6 億円など、合計 66 億円となっています。

収入では公共資産等売却収入 1.7 億円など合計で 2.3 億円ありますが、収入支出差引きでは 64 億円の支出超過となっています。

〔歳計現金の増減と基礎的財政収支に関する情報〕

経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部を合わせた全体の現金収支は、収入総額（前年度繰越金を除く。）344 億円に対し、支出総額が 343 億円となり、支出総額が収入総額を 1 億円下回ったため現金が増加し、平成 23 年度期末の歳計現金残高は 27 億円となっています。

また、資金収支計算書の注記※2に「基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報」を記載しています。基礎的財政収支は、収入総額及び支出総額から、地方債の発行と償還、財政調整基金・減債基金の積立てと取崩しを除外して現金収支をとらえるものです。

本年度の基礎的財政収支を見ると、収入総額から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金取崩し額を控除した金額と、支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金積立額を控除した金額を比較した基礎的財政収支は 32 億円の黒字となっています。

(8) 前年度普通会計資金収支計算書との比較

〔全体の資金収支増減額の推移〕

前年度に比べ、資金の収入は、経常的収入が 5.5 億円の減、公共資産整備収入が 4.2 億円の増、投資・財務的収入が 17.9 億円の減となり、収入合計は 19.2 億円の減となっています。

一方、資金の支出は、経常的支出が 4.5 億円の減、公共資産整備支出が 0.8 億円の増、投資・財務的支出が 1.7 億円の減となり、支出合計は 5.3 億円の減となっています。これにより、期中増減は 0.8 億円の増となり、期末歳計現金残高は 26.9 億円となりました。

この増減の主な要因は次のとおりです。

〔経常的収支の部〕

支出では、こども手当給付費、障害者自立支援給付費及び生活保護扶助費が増加したものの、国営土地改良事業負担金の皆減などによる補助費等の減少により 4.5 億円減。収入も、地域活性化・経済危機対策臨時交付金の皆減等により 5.5 億円の減となり、経常的収支は前年度と比較して 1.0 億円の減となっています。

〔公共資産整備収支の部〕

支出では、中心市街地優良建築物整備に伴う補助金支出の皆増などにより 0.8 億円の増。

収入では、公共資産整備支出に伴う社会資本整備総合交付金や地方債発行額の増などにより 4.2 億円の増となり、公共資産整備収支は 3.4 億円の増となっています。

〔投資・財務的収支の部〕

支出では、元金償還が開始した合併特例債などの地方債償還額の増の一方で、地域振興基金への積立の皆減などにより 1.7 億円の減。収入では、地域振興基金積立金の財源となった借入の皆減などにより 17.9 億円の減となり、投資・財務的収支は 16.2 億円の減となっています。

※フリーキャッシュフローの推移

経常収支と公共資産整備収支を合計した額で、地方債などの財務的収入によらない収支となり、地方自治体が自由に動かせる資金を示す数値です。

(単位：千円)

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常収支	支 出	23,808,117	24,246,008	23,800,168
	収 入	30,998,788	32,764,015	32,216,090
	収支①	7,190,671	8,518,007	8,415,922
公共資産整備収支	支 出	7,899,148	3,822,273	3,902,905
	収 入	5,543,526	1,550,336	1,970,268
	収支②	△2,355,622	△2,271,937	△1,932,673
投資・財務的収支	支 出	4,931,570	6,809,655	6,640,299
	収 入	325,720	2,028,673	234,713
	収支③	△4,605,850	△4,780,982	△6,405,586
収支の合計 (①+②+③)		229,199	1,465,088	77,699
フリーキャッシュフロー(①+②)		4,835,049	6,246,070	6,483,249
フリーキャッシュフロー対前年度増減		—	1,411,021	237,179

Ⅲ 普通会計財務書類を活用した分析

普通会計財務書類の数値について、新地方公会計制度の発生主義、複式簿記の観点から財務状況をとらえるため、財務書類の勘定科目により、次の5つについて総体的に一覧します。

- 1 公共資産形成における財源の世代間負担の割合
- 2 資産は歳入の何年分に相当するのか
- 3 公共資産の老朽化はどのくらい進んでいるのか
- 4 行政コストに対する受益者負担の比率はどのくらいなのか
- 5 行政サービス提供施設の価額と提供した行政サービスの金額規模

1 社会資本形成の世代間負担比率

「公共資産に対する純資産の割合」と「公共資産に対する地方債の割合」を見ることにより、現在までの世代と将来世代の公共資産の整備に対する負担割合がわかります。

前年度の数値と比較すると、公共資産合計の31.2億円の減に対し、純資産が3億円減、地方債残高が11億円の減となっています。公共資産に対する比率は、純資産（現在までの世代の負担）の比率が84.3%から85.6%となり、1.3ポイント増加しています。一方、地方債残高（将来世代の負担）の比率は24.2%から24.0%となり、0.2ポイント減少しています。

将来世代の負担比率が減少した要因は、公共資産合計、純資産合計及び地方債残高がいずれも減となっていますが、地方債残高の減少額が純資産合計の減少額を上回っているためです。

○ 社会資本形成の過去・現世代負担比率

$$\text{(計算式)} \quad \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

○ 社会資本の将来世代負担比率

$$\text{(計算式)} \quad \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

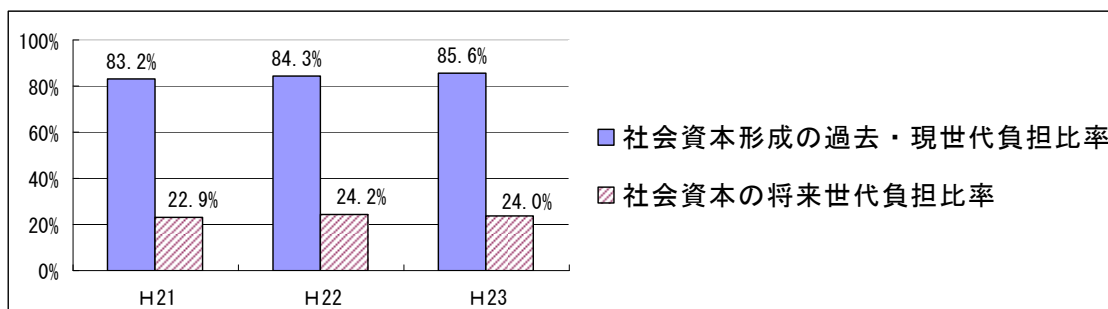
項 目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
公共資産合計	184,189,821	-	181,636,712	-	178,511,118	-
純資産合計	153,318,069	83.2%	153,112,988	84.3%	152,808,236	85.6%
地方債残高	42,111,876	22.9%	43,920,172	24.2%	42,821,228	24.0%

※ 平均的な値 過去・現世代の負担比率 50%～90%

将来世代の負担比率 15%～40%

(「平均的な値」は、『新地方公会計制度の徹底解説』(平成20年 ぎょうせい刊)から引用。以下同じ。)

注：なお、地方債残高は、貸借対照表に計上された固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計額。地方債残高は、公共資産に直接対応しない臨時財政対策債などの運転資金的な地方債を含み、公共資産は資産のうち投資等及び流動資産を含まないため、純資産合計及び地方債残高の合計と公共資産合計とは「100%対100%」とならない。



2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、「形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するか」を見ます。

平成 23 年度の数値は 5.5 年で、前年度と同じでした。比率の算定を開始した平成 20 年度は 5.6 年であり、それ以降もほぼ同様の数値で推移しています。

なお、歳入総額には子ども手当に係る国庫負担金など資産形成に関係しないものが含まれていることに留意する必要があります。

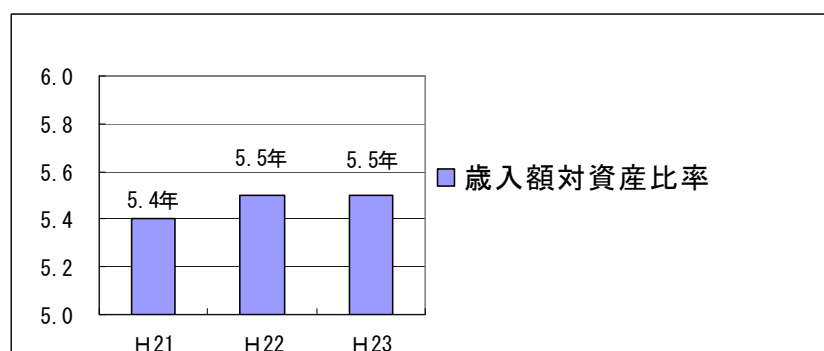
(計算式) 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位：千円)

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
歳入総額 (A)	37,786,375	37,490,564	37,033,699
資産合計 (B)	203,671,503	205,150,893	203,813,454
(B) ÷ (A)	5.4 年	5.5 年	5.5 年

※ 平均的な値 3.0～7.0

注：歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、期首歳計現金残高を加算したもの



3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除き、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対比させて公共資産（償却資産）がどの程度老朽化しているのかを把握することができます。

平成 23 年度の比率を前年度と比較すると、全ての部門において資産老朽化比率が高くなり、全体では 45.5%から 47.4%と、1.9 ポイント増加しています。

全体では、償却資産取得価額の 25 億円増に対し、減価償却累計額が 60 億円増と減価が上回り、償却資産の老朽化が進んだことがわかります。

(計算式)
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} + \text{減価償却累計額}) - \text{土地}} \times 100$$

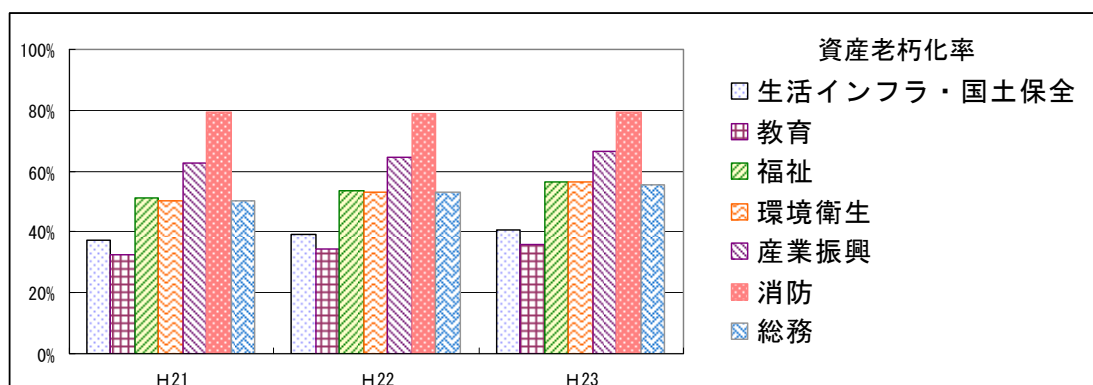
償却資産 取得価額

(単位：千円)

項目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	減価償却累計額 償却資産取得価額	資 産 老 朽 化 率	減価償却累計額 償却資産取得価額	資 産 老 朽 化 率	減価償却累計額 償却資産取得価額	資 産 老 朽 化 率
生活インフラ・国土保全	42,925,669 115,815,719	37.1%	45,647,845 117,179,521	39.0%	48,372,857 118,447,419	40.8%
教育	14,543,612 44,417,254	32.7%	15,432,313 45,037,038	34.3%	16,333,054 45,344,548	36.0%
福祉	2,636,495 5,155,108	51.1%	2,786,334 5,178,187	53.8%	2,929,469 5,198,555	56.4%
環境衛生	9,696,886 19,357,329	50.1%	10,363,898 19,434,483	53.3%	11,026,516 19,563,957	56.4%
産業振興	19,626,638 31,339,292	62.6%	20,471,446 31,593,001	64.8%	21,299,332 31,982,768	66.6%
消防	6,854,784 8,619,782	79.5%	6,974,294 8,845,560	78.8%	7,100,176 8,957,296	79.3%
総務	10,902,585 21,693,099	50.3%	11,535,967 21,717,156	53.1%	12,162,056 21,983,653	55.3%
有形固定資産合計	107,186,669 246,397,583	43.5%	113,212,097 248,984,946	45.5%	119,223,460 251,478,196	47.4%
帳簿価額	139,210,914		135,772,849		132,254,736	

※平均的な値 35%～50%

(上段の金額:減価償却累計額、下段の金額:償却資産取得価額、帳簿価額:下段ー上段)



4 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益はいわゆる受益者負担であるため、行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平成 23 年度の比率は 5.65% で前年度と比べ 0.12 ポイントの減となりました。

経常行政コストの対前年度比増減は、平成 22 年度に実施した国営土地改良事業負担金が皆減した一方で、任意予防接種経費、こども手当給付費、障害者自立支援給付費、生活保護費などが増加要因となっています。その他では、平成 23 年度に不納欠損額が増大したことにより回収不能見込額算入額が増となり経常行政コストを増加させています。

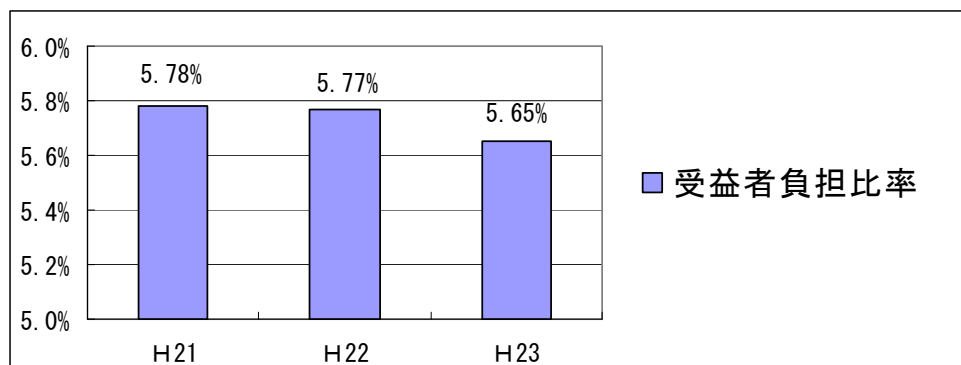
経常収益については、前年度と比較して教育総務事業に係る寄附金等が減少したことなどにより総額が減少しています。

(計算式) 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

(単位：千円)

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常行政コスト (A)	30,909,439	31,019,388	31,151,068
経常収益 (B)	1,785,615	1,790,016	1,758,764
(B) ÷ (A)	5.78%	5.77%	5.65%

※平均的な値 2%~8%



5 行政コスト対公共資産比率

この比率は、公共資産に対する行政コストの割合を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析しようとするものです。

次の表は、普通会計全体として、行政サービスを提供する公共資産の価額と提供した行政サービスの金額を比較した比率です。

前年度の数値と比較すると、17.1%から17.5%になり、0.4ポイント増加しています。

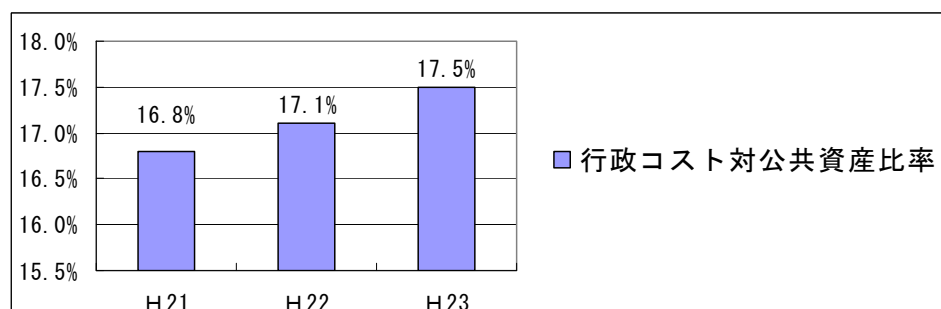
通常、この比率の増加は、資産活用のコストあるいは資産に対する行政サービスの提供が増加したことを示しますが、平成23年度の経常行政コストは、こども手当給付費や生活保護費なども増加要因となっていることに留意する必要があります。

(計算式) 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

(単位：千円)

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
公共資産 (A)	184,189,821	181,636,712	178,511,118
経常行政コスト (B)	30,909,439	31,019,388	31,151,068
(B) ÷ (A)	16.8%	17.1%	17.5%

※平均的な値 10%~30% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」から引用)



IV 連結財務書類

1 連結財務書類とは

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）です。本市の連結対象は、次のとおりです。

普通会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

公営事業会計

- ①水道会計（公営企業会計）
- ②病院会計（公営企業会計）
- ③簡易水道事業特別会計
- ④公共下水道事業特別会計
- ⑤国民健康保険事業特別会計
- ⑥介護保険事業特別会計
- ⑦介護サービス事業特別会計
- ⑧後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ①駿遠学園管理組合
- ②川根地区広域施設組合
- ③大井上水道企業団
- ④静岡県後期高齢者医療広域連合
- ⑤静岡地方税滞納整理機構
- ⑥静岡県大井川広域水道企業団

地方三公社

- ①島田市土地開発公社

第三セクター等

- ①株川根町温泉

(2) 作成基準日

ア 貸借対照表 平成 24 年 3 月 31 日

イ 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

※ただし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和44年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

ただし、地方公営企業法適用の公営企業会計（水道事業、病院事業）、島田市土地開発公社、(株)川根町温泉については、それぞれの会計基準による法定決算書類を基礎としています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）が存在する会計についてはその評価方法を採用します。

そのほかは、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、次の表の耐用年数を用いて残存価格ゼロとして定額法により減価償却した後の残存価額です。

売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数
簡易水道事業	40年
下水道事業	
管渠	50年
ポンプ場	20年
処理場	38年
その他	38年

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたっては、計上科目を統一するための読替えと連結する会計間相互における取引高や残高について相殺消去を行っています。

また、出納整理期間中の取引を統一するため、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理期間の定めのない会計との間で、出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の調整を行っています。

2 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	112,809,719	①普通会計地方債	38,969,058
②教育	35,696,666	②公営事業地方債	8,527,374
③福祉	2,821,434	地方公共団体計	47,496,432
④環境衛生	32,275,139	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,042,524	①一部事務組合・広域連合地方債	992,970
⑥消防	3,513,863	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	12,164,184	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	992,970
⑨その他	94	(3) 長期未払金	2,708
有形固定資産合計	212,323,623	(4) 引当金	11,201,986
(2) 無形固定資産	2,357,058	(うち退職手当等引当金)	11,145,144
(3) 売却可能資産	814,326	(うちその他の引当金)	56,842
公共資産合計	215,495,007	(5) その他	43,161
2 投資等		固定負債合計	59,737,257
(1) 投資及び出資金	74,403	2 流動負債	
(2) 貸付金	12,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,091,721	①地方公共団体	4,758,372
(4) 長期延滞債権	1,803,947	②関係団体	148,625
(5) その他	7,384	翌年度償還予定額計	4,906,997
(6) 回収不能見込額	△ 328,635	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,118,010
投資等合計	7,660,820	(3) 未払金	1,614,229
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	698,840
(1) 資金	12,246,604	(5) 賞与引当金	703,741
(2) 未収金	2,047,289	(6) その他	34,965
(3) 販売用不動産	1,149,192	流動負債合計	9,076,782
(4) その他	204,438	負債合計	68,814,039
(5) 回収不能見込額	△ 27,121	[純資産の部]	
流動資産合計	15,620,402	純資産合計	170,082,837
4 繰延勘定	120,647	負債及び純資産合計	238,896,876
資産合計	238,896,876		

(資産、負債、純資産の増減)

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率
1 公共資産	219,153,963	215,495,007	△ 3,658,956	△ 1.7%
2 投資等	7,874,343	7,660,820	△ 213,523	△ 2.7%
3 流動資産	12,964,274	15,620,402	2,656,128	20.5%
4 繰延勘定	126,461	120,647	△ 5,814	△ 4.6%
資産合計	240,119,041	238,896,876	△ 1,222,165	△ 0.5%
1 固定負債	61,763,140	59,737,257	△ 2,025,883	△ 3.3%
2 流動負債	8,231,695	9,076,782	845,087	10.3%
負債合計	69,994,835	68,814,039	△ 1,180,796	△ 1.7%
純資産合計	170,124,206	170,082,837	△ 41,369	△ 0.0%
負債及び純資産合計	240,119,041	238,896,876	△ 1,222,165	△ 0.5%

(有形固定資産の増減)

(単位:千円)

1 公共資産	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率
(1) 有形固定資産 合計	215,734,697	212,323,623	△ 3,411,074	△ 1.6%
①生活インフラ・国土保全	113,959,331	112,809,719	△ 1,149,612	△ 1.0%
②教育	36,289,897	35,696,666	△ 593,231	△ 1.6%
③福祉	2,955,422	2,821,434	△ 133,988	△ 4.5%
④環境衛生	33,039,098	32,275,139	△ 763,959	△ 2.3%
⑤産業振興	13,477,515	13,042,524	△ 434,991	△ 3.2%
⑥消防	3,528,009	3,513,863	△ 14,146	△ 0.4%
⑦総務	12,485,331	12,164,184	△ 321,147	△ 2.6%
⑧収益事業	0	0	0	-
⑨その他	94	94	0	0.0%

〔資産の総額は 2,389 億円〕

資産の総額は、2,389 億円で、このうち 85%を普通会計が占めています。

公共資産は、有形固定資産、無形固定資産及び売却可能資産で構成されています。普通会計貸借対照表と比較して、有形固定資産の目的別では生活インフラ・国土保全や環境衛生の資産が増えています。これは、公共下水道事業に係る資産が生活インフラ・国土保全に、水道事業や病院事業の資産が環境衛生に計上されるためです。また、投資等の金額は、普通会計貸借対照表の金額より小さくなっていますが、これは病院に対する出資金や土地開発公社に対する貸付金など連結対象団体間の取引を相殺消去しているためです。

資産総額は、普通会計の資金で 14 億円、病院会計の資金で 11 億円の増により流動資産が 27 億円の増となりましたが、公共資産の減価償却による減が大きく、前年度に比べ 12 億円減少しています。

〔負債の総額は 688 億円〕

負債の総額は、688 億円で、このうち 74%を普通会計が占めています。

負債は固定負債と流動負債に分類され、計上科目は普通会計貸借対照表とほぼ同じです。水道事業会計及び病院事業会計では、建設改良費に係る企業債残高を資本の部の借入資本金に計上しますが、新地方公会計による連結貸借対照表では負債に移して計上します。金額について普通会計と比較すると 178 億円増加していますが、これは病院事業会計の退職手当引当金の増などによるものです。

〔純資産の総額は 1,701 億円〕

純資産の総額は、1,701 億円で、このうち 90%を普通会計が占めています。

資産総額に対する純資産の割合を普通会計と比較すると、普通会計の 75.0%に対し連結では 71.2%となります。これは、連結対象団体全体で見ると、将来世代が負担する割合が普通会計の割合より高いことを表します。

なお、純資産変動計算書の財源内訳については、連結対象会計・団体に内訳を分析できないものがあるため、財源内訳区分を計上していません。

3 連結行政コスト計算書

〔経常行政コストの総額は679億円〕

経常行政コストの総額は679億円で、普通会計の2.2倍に当たります。

性質別に見ると「人にかかるコスト」が140億円（構成比20.7%）、「物にかかるコスト」が190億円（構成比28.0%）、「移転支出的コスト」が327億円（構成比48.1%）、「その他のコスト」が22億円（構成比3.2%）となっています。普通会計の構成比率と比べると、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」が低下し、国民健康保険事業、介護保険事業などの算入により「移転支出的コスト」の比率が高くなっています。

次に、目的別に見ると、「福祉」が329億円（構成比48.5%）で、普通会計行政コスト計算書（98億円、構成比31.3%）と比較して金額及び構成比率が大きく延びています。これは国民健康保険事業や介護保険事業などに係るコストが連結行政コスト計算書では「福祉」に計上されるためです。次いで、「環境衛生」が162億円（構成比23.9%）で、普通会計（39億円、構成比12.4%）と比較し構成比率が増加していますが、これは水道事業や病院事業に係る活動コストが「環境衛生」に計上されるためです。以下、生活インフラ・国土保全が48億円（構成比7.1%）、教育が41億円（構成比6.0%）、総務が35億円（構成比5.2%）の順になっています。普通会計と連結を比較した場合、福祉や環境衛生の分野に対する市全体の行政活動の大きさが表れています。

連結行政コスト計算書（性質別区分）

（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	17,676,444	14,045,433	△ 3,631,011	△ 20.5%
2 物にかかるコスト	18,847,272	19,039,125	191,853	1.0%
3 移転支出的なコスト	31,361,466	32,651,692	1,290,226	4.1%
4 その他のコスト	1,807,758	2,168,602	360,844	20.0%
経常行政コスト a	69,692,940	67,904,852	△ 1,788,088	△ 2.6%
経常収益 b	28,700,333	29,998,197	1,297,864	4.5%
（差引）純経常行政コスト a - b	40,992,607	37,906,655	△ 3,085,952	△ 7.5%
(a - b) / a	58.8%	55.8%	△ 3.0ポイント	

連結行政コスト計算書（目的別区分）

（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率
経常行政コスト a	69,692,940	67,904,852	△ 1,788,088	△ 2.6%
①生活インフラ・国土保全	4,577,701	4,804,299	226,598	5.0%
②教育	3,898,449	4,050,671	152,222	3.9%
③福祉	31,258,014	32,902,855	1,644,841	5.3%
④環境衛生	19,583,013	16,205,884	△ 3,377,129	△ 17.2%
⑤産業振興	3,737,548	3,127,739	△ 609,809	△ 16.3%
⑥消防	1,625,119	1,696,917	71,798	4.4%
⑦総務	3,638,323	3,518,792	△ 119,531	△ 3.3%
⑧議会	230,318	305,995	75,677	32.9%
⑨支払利息	1,031,254	992,148	△ 39,106	△ 3.8%
⑩回収不能見込計上額	113,201	299,552	186,351	164.6%
⑪その他行政コスト	0	0	0	

〔経常収益の比率は44.2%、差引き、純経常行政コストの比率は55.8%〕

連結行政コスト計算書の経常収益では、普通会計における公共施設使用料などに加え、水道事業、病院事業の事業収益や国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税、介護保険事業特別会計の介護保険料などが含まれることから、経常行政コストに対する経常収益の比率は44.2%となっています。普通会計行政コスト計算書の比率5.65%とは大きな差異があります。

また、（差引）純経常行政コストの比率は、55.8%で、経常行政コストの減及び経常収益の増により前年度の58.8%より3.0ポイント減となっています。

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	12,431,814	18.3%	650,122	1,013,096	907,953	6,527,137	520,786	1,067,263	1,482,817	262,640		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	910,104	1.3%	52,899	102,164	100,871	286,840	39,761	134,602	186,610	6,357		0	
	(3)賞与引当金繰入額	703,515	1.0%	29,783	62,163	55,785	354,894	27,528	65,489	91,842	16,031		0	
	小計	14,045,433	20.7%	732,804	1,177,423	1,064,609	7,168,871	588,075	1,267,354	1,761,269	285,028		0	
2	(1)物件費	11,090,377	16.3%	358,880	1,645,185	967,045	6,543,613	495,511	215,240	849,308	15,595		0	
	(2)維持補修費	357,883	0.5%	54,556	70,385	11,370	157,768	27,809	15,611	20,384	0		0	
	(3)減価償却費	7,590,865	11.2%	3,114,785	900,741	154,742	1,834,596	834,030	125,882	626,089	0		0	
	小計	19,039,125	28.0%	3,528,221	2,616,311	1,133,157	8,535,977	1,357,350	356,733	1,495,781	15,595	0	0	
3	(1)社会保障給付	27,452,480	40.4%	792	119,711	27,274,532	57,445	0	0	0	0		0	
	(2)補助金等	4,525,808	6.7%	18,358	137,226	3,317,769	115,680	616,031	72,830	242,542	5,372		0	
	(3)他会計等への支出額	△ 12,084	0.0%	0	0	△ 12,084	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	685,488	1.0%	517,801	0	0	117,550	30,937	0	19,200	0		0	
	小計	32,651,692	48.1%	536,951	256,937	30,580,217	290,675	646,968	72,830	261,742	5,372		0	
4	(1)支払利息	992,148	1.5%								992,148			
	(2)回収不能見込計上額	299,552	0.4%									299,552		
	(3)その他行政コスト	876,902	1.3%	6,323	0	124,872	210,361	535,346	0	0	0		0	
	小計	2,168,602	3.2%	6,323	0	124,872	210,361	535,346	0	0	992,148	299,552	0	
経常行政コスト a				4,804,299	4,050,671	32,902,855	16,205,884	3,127,739	1,696,917	3,518,792	305,995	992,148	299,552	0
(構成比率)				7.1%	6.0%	48.5%	23.9%	4.6%	2.5%	5.2%	0.5%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	572,760		36,574	22,027	107,056	135,431	72,868	1,311	77,677	0	0	0	119,816	
2	分担金・負担金・寄附金	10,774,097		12,724	424,600	10,004,044	105,293	12,261	166,570	11,200	0	805	0	36,600	
3	保険料	4,112,370				4,112,370									
4	事業収益	14,115,046		129,368	0	43,042	13,114,547	828,089	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	403,139		811	0	256,610	135,895	9,823	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	20,785		0	0	0	15,924	0	0	0	0	4,861	0	0	
経常収益 b		29,998,197		179,477	446,627	14,523,122	13,507,090	923,041	167,881	88,877	0	5,666	0	156,416	
b/a		44.2%		3.7%	11.0%	44.1%	83.3%	29.5%	9.9%	2.5%	0.0%	0.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		37,906,655		4,624,822	3,604,044	18,379,733	2,698,794	2,204,698	1,529,036	3,429,915	305,995	986,482	299,552	0	△ 156,416

4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	170,124,206
純経常行政コスト	△ 37,906,655
一般財源	
地方税	14,513,757
地方交付税	6,305,048
その他行政コスト充当財源	2,279,997
補助金等受入	15,099,546
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 143,595
公共資産除売却損益	△ 20,789
投資損失	△ 314
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	330,525
資産評価替えによる変動額	△ 144,805
無償受贈資産受入	2,960
その他	△ 357,044
期末純資産残高	170,082,837
※期中増減	△ 41,369

普通会計同様に、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を表しています。純資産総額は、期首純資産残高1,701.2億円、期末純資産残高1,700.8億円で0.4億円の減となっています。

なお、純資産変動計算書の財源内訳については、連結対象会計・団体に内訳を分析できないものがあるため財源内訳区分を計上していません。

5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,010,173
物件費	8,364,066
社会保障給付	27,450,355
補助金等	4,478,398
支払利息	986,735
その他支出	4,526,289
支出合計	59,816,016
地方税	14,496,223
地方交付税	6,305,048
国県補助金等	13,820,679
使用料・手数料	529,245
分担金・負担金・寄附金	10,752,732
保険料	4,104,400
事業収入	14,103,178
諸収入	848,032
地方債発行額	2,005,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	288,010
基金取崩額	763,226
その他収入	2,009,693
収入合計	70,025,566
経常的収支額	10,209,550

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,262,371
公共資産整備補助金等支出	690,830
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	8,475
その他支出	1
支出合計	4,961,677
国県補助金等	1,278,815
地方債発行額	1,289,055
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	51,536
収入合計	2,619,406
公共資産整備収支額	△ 2,342,271

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	104
基金積立額	379,961
定額運用基金への繰出支出	481,170
地方債償還額	4,452,222
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	878
収益事業純支出	0
その他支出	900
支出合計	5,315,235
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,522
基金取崩額	0
地方債発行額	33,201
長期借入金借入額	3,630
公共資産等売却収入	167,538
収益事業純収入	0
その他収入	△ 104,849
収入合計	108,042
投資・財務的収支額	△ 5,207,193

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,660,086
期首資金残高	9,635,401
経費負担割合変更に伴う差額	△ 48,883
期末資金残高	12,246,604

連結資金収支計算書の収入総額は 728 億円、支出総額は 701 億円で、ともに普通会計の収入総額 344 億円、支出総額 343 億円の 2 倍にあたります。

「経常的収支の部」では、支出合計 598 億円に対し、収入合計 700 億円で、差引き 102 億円の収入超過となっています。

「公共資産整備収支の部」では、支出合計 50 億円に対し、収入合計 26 億円で差引き 23 億円の支出超過となっています。

「投資・財務的収支の部」では、支出合計 53 億円に対し収入合計 1 億円で差引き 52 億円の支出超過となっています。

これら 3 つの部を合わせた全体では、平成 23 年度中に現金等資金は 27 億円増加し、期末の資金残高は 122 億円となっています。

なお、連結資金収支計算書の資金は、普通会計貸借対照表の「3 流動資産(1) 現金預金」の合計を「資金」として集計するため、③歳計現金のほか①財政調整基金残高及び②減債基金残高を含んでいます。

V 参考 — 平成 22 年度の財務書類の近隣市との比較 —

総務省の調査による平成 22 年度版財務書類の作成状況（平成 24 年 3 月 31 日現在。総務省ホームページ）によれば、指定都市、特別区及び人口 3 万人以上の市 735 団体のうち、623 団体が作成済みであり、このうち 534 団体（735 団体の 72.4%）が総務省方式改訂モデルにより作成しています。ここでは、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成した近隣の焼津市、牧之原市及び掛川市と本市の平成 22 年度の財務書類について、各市のホームページに掲載された資料により比較しています。

1 平成 22 年度の普通会計貸借対照表の比較

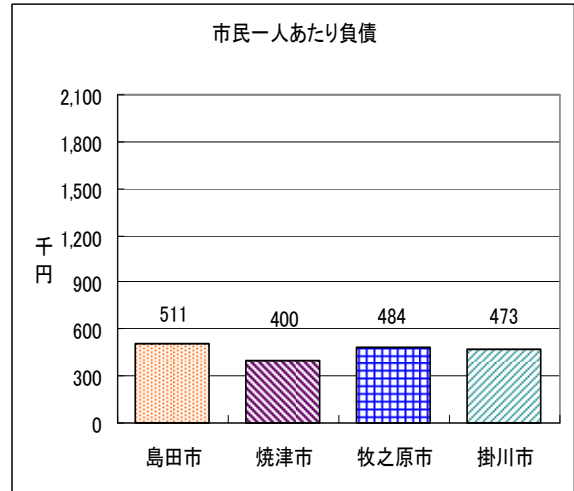
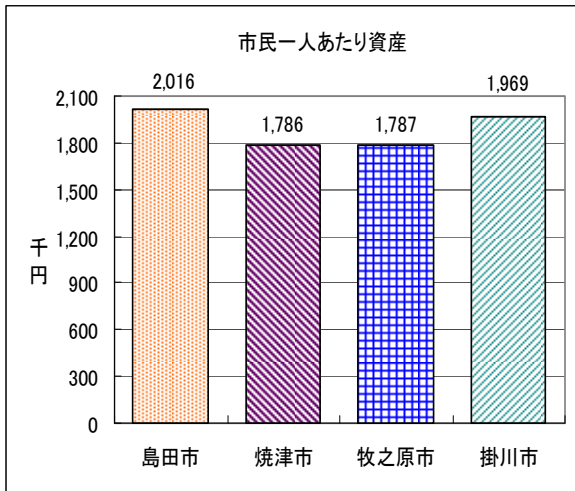
次の表は、本市並びに総務省改訂モデルにより財務書類を作成した焼津市、牧之原市及び掛川市について各市のホームページに掲載された平成 22 年度の貸借対照表を比較したものです。

また、表の下段は、各金額を各市の平成 23 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（出典：統計センターしずおかホームページ 以下同じ）で除し、市民 1 人当たりの数値に置き換えて比較したものです。

各市の資産合計に対する負債合計の比率は、本市 25.4%、焼津市 22.4%、牧之原市 27.1%、掛川市 24.0%です。

また、1 人当たりの資産金額の 2,016 千円及び負債の 511 千円は、この 4 市の中では最も多い金額となっています。

項目		市名			
		島田市	焼津市	牧之原市	掛川市
人口 (H23.3.31現在)		101,756人	143,442人	49,071人	115,361人
全体 (単位… 百万円)	〔資産の部〕	百万円	百万円	百万円	百万円
	公共資産	181,637	230,060	79,159	203,245
	投資等	17,346	20,822	4,480	18,312
	流動資産	6,168	5,378	4,079	5,539
	資産合計	205,151	256,259	87,718	227,096
	〔負債の部〕				
	固定負債	47,325	52,256	21,722	49,154
	流動負債	4,713	5,129	2,013	5,391
	負債合計	52,038	57,385	23,735	54,545
	〔純資産の部〕				
公共資産等整備国県補助金等	38,889	39,764	13,405	32,405	
公共資産等整備一般財源等	132,417	182,550	59,398	162,858	
その他一般財源等	△ 18,365	△ 24,474	△ 8,827	△ 22,712	
資産評価差額	172	1,034	7	0	
純資産合計	153,113	198,874	63,983	172,551	
負債 / 資産 (%)		25.4%	22.4%	27.1%	24.0%
市民 一人あたり (単位… 千円)	〔資産の部〕	千円	千円	千円	千円
	公共資産	1,785	1,604	1,613	1,762
	投資等	170	145	91	159
	流動資産	61	37	83	48
	資産合計	2,016	1,786	1,787	1,969
	〔負債の部〕				
	固定負債	465	364	443	426
	流動負債	46	36	41	47
	負債合計	511	400	484	473
	〔純資産の部〕				
公共資産等整備国県補助金等	382	277	273	281	
公共資産等整備一般財源等	1,301	1,273	1,210	1,412	
その他一般財源等	△ 180	△ 171	△ 180	△ 197	
資産評価差額	2	7	0	0	
純資産合計	1,505	1,386	1,304	1,496	



2 平成 22 年度の普通会計行政コスト計算書の比較

(1) 平成 22 年度の普通会計行政コスト計算書（性質別コスト）の他自治体との比較

次の表は、本市並びに総務省改訂モデルにより財務書類を作成した焼津市、牧之原市及び掛川市について各市のホームページに掲載された平成 22 年度の行政コスト計算書（性質別コスト）を比較したものです。

また、表の下段は、各金額を各市の平成 23 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口で除し、市民 1 人当たりの数値に置き換えて比較したものです。

各市の経常行政コストに対する純経常行政コストの比率は、本市 94.2%、焼津市 92.9%、牧之原市 94.7%、掛川市 94.5%となっています。

また、下段の表では、本市の 1 人当たりの経常行政コストは 305 千円、純経常行政コストは 287 千円で 4 市の平均を上回る金額となっています。

経常行政コスト（性質別）

市名		島田市	焼津市	牧之原市	掛川市
項目	人口 (H23. 3. 31現在)	101,756人	143,442人	49,071人	115,361人
全体 (単位… 百万円)	【経常行政コスト】	百万円	百万円	百万円	百万円
	人にかかるコスト	7,007	7,122	3,402	6,123
	物にかかるコスト	11,333	12,731	4,148	13,637
	移転支出的なコスト	11,934	17,058	7,556	15,584
	その他のコスト	746	635	373	△ 3,342
	経常行政コスト合計 a	31,019	37,546	15,479	32,002
	【経常収益】				
	使用料・手数料	560	1,191	353	849
	分担金・負担金・寄附金	1,230	1,462	464	902
	経常収益合計 b	1,790	2,653	817	1,751
純経常行政コスト合計 a - b	29,229	34,893	14,662	30,251	
純経常コスト／経常コスト (%)		94.2%	92.9%	94.7%	94.5%
市民 一人 (単位… 千円)	【経常行政コスト】	千円	千円	千円	千円
	人にかかるコスト	69	49	69	53
	物にかかるコスト	112	89	85	118
	移転支出的なコスト	117	119	154	135
	その他のコスト	7	4	7	△ 29
	経常行政コスト合計 a	305	261	315	277
	【経常収益】				
	使用料・手数料	6	8	7	7
	分担金・負担金・寄附金	12	10	9	8
	経常収益合計 b	18	18	16	15
純経常行政コスト合計 a - b	287	243	299	262	

(2) 平成 22 年度の普通会計行政コスト計算書（目的別コスト）の他自治体との比較

次の表は、本市並びに総務省改訂モデルにより財務書類を作成した焼津市、牧之原市及び掛川市について各市のホームページに掲載された平成 22 年度の行政コスト計算書（目的別コスト）を比較したものです。

また、表の下段は、各金額を各市の平成 23 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口で除し、市民 1 人当たりの数値に置き換えて比較したものです。

各市の経常行政コストに占める福祉の割合は、本市 30.4%、焼津市 31.3%、牧之原市 33.2%、掛川市 34.6%で、4 市とも経常行政コスト全体の約 3 割であり、1 人当たりの目的別経常行政コストも福祉が 4 市とも 1 番高い金額となっています。

2 番目に高い金額となっている項目は、本市と焼津市は生活インフラ・国土保全、牧之原市は環境衛生、掛川市は教育となっています。

また、2 つ目の表は経常行政コストから経常収益を差し引いた目的別純経常行政コストです。経常行政コストと同じ傾向が表れています。

経常行政コスト（目的別）

市名		島田市		焼津市		牧之原市		掛川市	
項目		人口 (H23.3.31現在)		人口 (H23.3.31現在)		人口 (H23.3.31現在)		人口 (H23.3.31現在)	
全体 (単位… 百万円)	【経常行政コスト】	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	①生活インフラ・国土保全	4,439	14.3%	7,717	20.6%	1,455	9.4%	5,221	16.3%
	②教育	3,898	12.6%	3,861	10.3%	1,708	11.0%	5,677	17.7%
	③福祉	9,422	30.4%	11,734	31.3%	5,141	33.2%	11,081	34.6%
	④環境衛生	3,883	12.5%	5,670	15.1%	2,629	17.0%	4,105	12.8%
	⑤産業振興	3,141	10.1%	1,819	4.8%	1,566	10.1%	3,696	11.5%
	⑥消防	1,627	5.2%	1,467	3.9%	771	5.0%	1,533	4.8%
	⑦総務	3,634	11.7%	4,359	11.6%	1,718	11.1%	3,767	11.8%
	⑧議会	230	0.7%	284	0.8%	118	0.8%	265	0.8%
	⑨支払利息	717	2.3%	793	2.1%	402	2.6%	825	2.6%
	⑩回収不能見込額計上額	28	0.1%	△ 158	-0.4%	△ 29	-0.2%	95	0.3%
	⑪その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	△ 4,263	-13.3%
経常行政コスト合計		31,019	—	37,546	—	15,479	—	32,002	—
市民 一人あたり (単位…千円)	【経常行政コスト】	千円		千円		千円		千円	
	①生活インフラ・国土保全	44		54		30		45	
	②教育	38		27		35		49	
	③福祉	93		82		105		96	
	④環境衛生	38		40		53		36	
	⑤産業振興	31		12		32		32	
	⑥消防	16		10		16		13	
	⑦総務	36		30		35		33	
	⑧議会	2		2		2		2	
	⑨支払利息	7		5		8		7	
	⑩回収不能見込額計上額	0		△ 1		△ 1		1	
	⑪その他行政コスト	0		0		0		△ 37	
経常行政コスト合計		305		261		315		277	

純経常行政コスト(目的別) : 経常行政コストから経常収益を差し引いたコスト

項目		市名			
		島田市	焼津市	牧之原市	掛川市
人口 (H23. 3. 31現在)		101,756人	143,442人	49,071人	115,361人
全体 (単位…百万円)	【純経常行政コスト】	百万円	百万円	百万円	百万円
	①生活インフラ・国土保全	4,406	7,554	1,425	5,020
	②教育	3,432	3,742	1,688	5,563
	③福祉	8,874	11,248	4,879	10,601
	④環境衛生	3,663	5,266	2,613	3,725
	⑤産業振興	3,049	1,819	1,540	3,568
	⑥消防	1,438	1,420	770	1,530
	⑦総務	3,541	3,154	1,670	3,592
	⑧議会	230	284	118	265
	⑨支払利息	714	793	402	779
	⑩回収不能見込額計上額	29	△ 158	△ 29	95
	⑪その他行政コスト	0	0	0	△ 4,263
	⑫一般財源振替額	△ 147	△ 229	△ 414	△ 224
純経常行政コスト合計		29,229	34,893	14,662	30,251
市民一人あたり (単位…千円)	【純経常行政コスト】	千円	千円	千円	千円
	①生活インフラ・国土保全	43	53	29	44
	②教育	34	26	35	48
	③福祉	87	78	99	92
	④環境衛生	36	37	53	32
	⑤産業振興	30	13	31	31
	⑥消防	14	10	16	13
	⑦総務	35	22	34	31
	⑧議会	2	2	3	2
	⑨支払利息	7	5	8	7
	⑩回収不能見込額計上額	0	△ 1	△ 1	1
	⑪その他行政コスト	0	0	0	△ 37
	⑫一般財源振替額	△ 1	△ 2	△ 8	△ 2
純経常行政コスト合計		287	243	299	262

